

一般財団法人北浦町農業公社 経営健全化方針

1. 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日：令和 4年 3月 8日

作成担当部署：延岡市 北浦総合支所 産業建設課

2. 第三セクター等の概要

法人名：一般財団法人 北浦町農業公社

代表者：理事長 木原倉道（延岡市北浦総合支所長）

所在地：延岡市北浦町古江502番地

設立年月日：平成 6年 6月13日 設立

資本金：100,000千円 【延岡市の出資額（出資割合） 100,000千円（ 100%）】

法人の目的及び事業

目的：中核農家の育成、農作業の受委託事業の実施、農業用施設等の設置を行うことにより、農業生産力の発展及び生産性の高い近代的農業の確立を図り、もって地域経済の向上に資することを目的とする。

- 事業：
1. 農地利用集積円滑化事業に関する事業
 2. 農業構造の改善及び農業経営の合理化の推進に関する事業
 3. 中核農家及び営農組織の育成並びに農用地有効利用に関する事業
 4. 農業用施設の設置及び運営に関する事業
 5. 農作業の受託の推進に関する事業
 6. その他目的を達成するために必要な事業

3. 経営状況、財政的なリスクの現況及びこれまでの市の関与

<一般財団法人 北浦町農業公社の財務状況>

貸借対照表から	項目	金額（千円）		
		30年度	元年度	2年度
	資産総額	156,812	152,260	145,487
	（うち現預金）	15,716	12,835	9,947
	（うち売上債権）	1,074	1,367	2,048
	（うち棚卸資産）	6,417	6,661	4,165
	負債総額	1,652	1,501	1,676
	（うち地方公共団体からの借入金）	0	0	0
	正味財産額	155,160	150,759	143,811

損益計算書から	項目	金額（千円）		
		30年度	元年度	2年度
	経常収益	38,765	36,441	31,532
	経常費用	42,765	40,842	38,480
	経常損益	△ 4,000	△ 4,401	△ 6,948
	経常外損益	0	0	0
	当期純損益	△ 4,000	△ 4,401	△ 6,948

<市の財政的関与>

項目	金額（千円）			備考
	30年度	元年度	2年度	
① 運営補助金	0	0	0	
② ①以外の補助金	0	0	0	
③ 指定管理料	0	0	0	
④ 事業委託料	0	0	0	
⑤ 税の減免額	0	0	0	
⑥ 短期貸付金	0	0	0	
⑦ 長期貸付金	0	0	0	
⑧ その他	0	0	0	

当公社設立直後から、運営補助金として毎年4,000千円、また機械購入時には、応分の助成を旧北浦町から受けていたが、延岡市との合併時、正味財産が194,400千円で、当初資本金の2倍近くということもあり平成18年度に4,000千円、19年度に2,000千円の運営補助金を受けて以降は、市の財政的関与は受けておりません。

<監査、評価の実施方法>

市では、市職員が当社の理事及び事務局となり決算等の審査を行うとともに、毎月の合計残高試算表の市への提出を義務付け財務状況のチェックを行うほか、市監査委員による監査を必要に応じて実施している。また、市関係部で構成する第三セクター等経営改善検討会議において毎年、経営内容の評価を実施している。

4. 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

農業を取り巻く生産環境は、生産者の高齢化や後継者不足など非常に厳しい状況が続いており、その中で当社は生産者からの要望に応える形で受託事業を行っており、耕作放棄地の拡大防止や担い手不足の解消に大きく寄与しながら、生産維持の一翼を担うなど、法人設立時の目的を達成している。

しかしながら、農業情勢の変化に伴う水稲作付け面積の減少により農作業受託面積が減少傾向にあること、数年好調であった葬祭用のお茶の販売がコロナ感染症の影響を受け激減したことなどから、令和2年度までの3ヶ年、事業収支が赤字となった。さらに、令和3年度においても、農業技術の継承等マンパワーの充実を図るため非正規職員を正規職員としたことなどが要因となり、収支状況は非常に厳しいものとなっている。

当社は、水稲や茶の加工等の農作業を行う公益性の高い受託事業収益と、公社職員の農作業の平準化を図りながら地域に適した作物を栽培し販売する実証事業収益で運営しており今後も生産者のニーズに応えながら、地域農業の維持・発展に貢献していく必要がある。

このため、本方針では、受託・実証それぞれの事業の手法や収支について精査・分析を行いながら経営健全化に向けた最善の方策を検討していく。

5. 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

<事業の現況>

① 受託事業

ア. 農作業受託事業の推移

農業の担い手や労働力不足の解消、農業機械等への過剰投資の抑制、遊休農地や耕作放棄地の拡大防止を図るため、主に水稲作業の受託を行っている。

近年の米政策の情勢変化により、主食用米から飼料用稲（WCS）への転換が行われ、水稲作業の受託が減少しているが、依然として米生産の一部を当公社へ委託する生産者が相当数いることから、生産者のニーズに応えられるよう農作業受託事業は継続していく必要がある。

(単位：千円、ha、件)

年度	H30	R01	R02
受託金額	4,448	4,070	4,599
受託面積	31	26	29
受託件数	134	110	121

イ. 茶加工事業の推移

当公社では、市町村合併以前から北浦製茶工場の管理運営により茶の加工製造を行っている。

昨年の大口農家の廃業により、北浦町の製茶生産者は9戸（9.6ha）となり、公社が行う荒茶加工、仕上げ加工ともに減少しているが、農家で生産された茶葉を加工することで茶生産の一翼を担っており、継続していくことが強く望まれている。

なお、当製茶工場については、高速道路建設に伴い移転が行われ、建物は新しいものの内部の加工機械は老朽化が進んでおり維持管理経費が増大している。

(単位：千円)

	H30	R01	R02
荒茶加工	40,186kg 5,493	39,578kg 5,370	21,789kg 3,158
仕上加工	5,408kg 541	5,674kg 565	4,874kg 495
計	6,034	5,935	3,653

※上段の数値（kg）は加工量

② 実験実証事業

ア. 下塚茶園の管理・耕作及びお茶の販売

当会社では、下塚地区で実施された開拓パイロット事業により整備された茶園1.3haを借り受け自作茶園として管理し、茶葉の生産を行っている。

生産された茶葉は、北浦製茶工場で荒茶加工から仕上げ加工まで行い、商品価値を高めた煎茶は、主に香典返し用の葬祭茶として出荷しており、公社収益の45%を占めるほどの主力事業であったが、近年のコロナの影響により葬儀の形態が変化中、茶の販売実績は減少している。

しかしながら、お茶の実証事業は依然として当会社の主力事業であり、茶工場を有しているなど、生産に係るコスト面、これまで蓄積された生産スキルの活用を考慮すると継続していくことが有利と思われる。

(単位：kg、千円)

年度	H30	R01	R02
茶葉生産量 (kg)	8,892	10,756	9,846
茶販売額 (千円)	16,031	13,881	12,197
うちプリエール分 (千円)	7,648	6,590	4,982
〃 (%)	47.7%	47.5%	40.8%

イ. 新規作物導入の推進

当会社では、職員の農作業平準化や新規作物導入の実験・実証として施設栽培でアスパラガス・スナップエンドウを作付け、露地栽培でごぼうや葉物野菜を作付け・栽培し、市場への出荷や道の駅、ふるさ市場等で販売している。

しかし、各野菜の実験・実証は、気候や栽培方法に大きく影響を受け、適正作物の判断に時間を要しているが、市の推進する少量多品目作付け栽培の実証も兼ねて継続していきたい。

(単位：千円)

	H30		R01		R02	
アスパラガス	6 a	1,574kg 1,584	6 a	1,193kg 1,253	13 a	1,694kg 1,918
スナップエンドウ	7 a	2,133kg 1,984	7 a	1,838kg 1,913	7 a	1,961kg 1,785
ごぼう	19 a	499kg 517	18 a	1,137kg 825	18 a	895kg 754
米	54 a	1,670kg 615	54 a	1,620kg 733	62 a	2,130kg 481
その他 (白菜等)	16 a	470	13 a	402	18 a	330

※上段の数値 (a) は面積、(kg) は生産量

③-1 事業収入額の推移

(単位：千円)

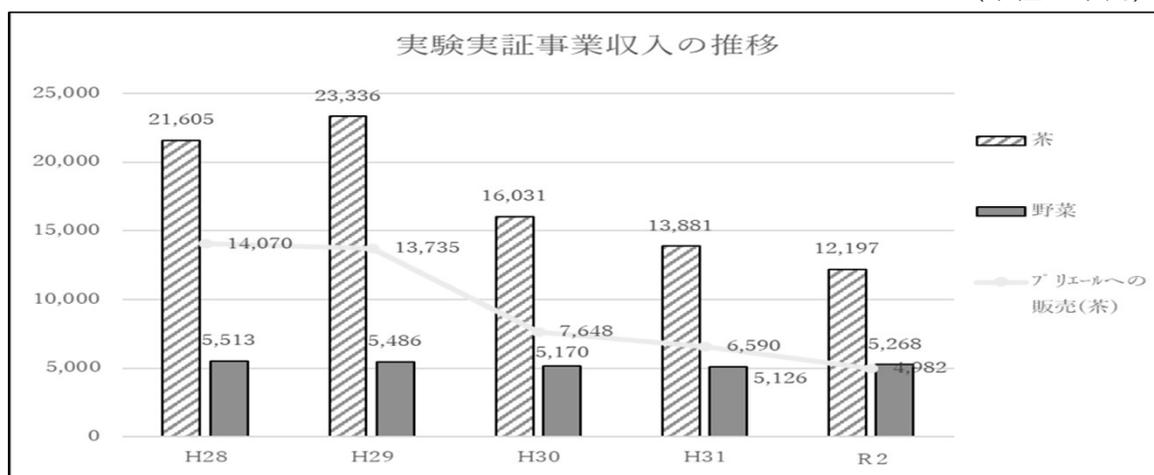
年度	H30	R01	R02
受託事業	10,600	10,060	8,304
実証事業	21,200	19,006	17,464
事業収入計	31,800	29,066	25,768

③-2 事業収入額の推移 (各年4月～11月期までの比較)

(単位：千円)

年度	H30.11月まで	R01.11月まで	R02.11月まで	R03.11月まで
受託事業	10,438	9,287	7,441	7,966
実証事業	11,899	10,446	9,442	10,420
事業収入計	22,337	19,733	16,883	18,386

(単位：千円)



④-1 事業支出額の推移

(単位：千円)

年度	H30	R01	R02
人件費	13,328	12,666	12,344
その他経費	28,676	27,301	25,334
事業費計	42,004	39,967	37,678

④-2 事業支出額の推移 (各年4月～11月期までの比較)

(単位：千円)

年度	H30.11月まで	R01.11月まで	R02.11月まで	R03.11月まで
人件費	9,145	8,686	7,788	10,311
その他経費	14,418	13,075	11,829	14,219
事業費計	23,563	21,761	19,617	24,530

<経営改善の基本的な方針>

平成22年3月に策定された「第三セクター等における運営見直し方針」において、当社は次の指針を基に経営改善計画を策定することとされた。

- ①「農作業の受託事業は、北浦地域の農業生産力の維持・向上等に寄与しているが、今後農地保全の観点等も踏まえながら、民間団体等へ移管を含め事業のあり方について検討する」
- ②「付加価値の高い農作物開発の実験実証等、生産性の向上に寄与する事業については、継続する」

これを基に、経営改善に努めた結果、平成25年10月に策定された「第三セクター等に関する指針」では、指針の対象から外れており、以降、経営努力を継続し、平成29年度には単年度ではあるが黒字経営となった。しかしながら以降、ここ3年間は主にコロナの影響による葬祭茶の減収により赤字決算となっている。

また、以前から「正職員1名体制では新たな事業展開が困難である」との指摘もあり、令和3年4月に臨時職員2名を正職員とし3名体制としたことで、経費は増加したものの、農作業や製茶工場での技術継承が行われ新たな事業展開の可能性が拡大した。

こうしたことから本指針では、平成22年度の経営改善計画を継続するとともに、より一層の経費削減に努め、収支改善を図ることとする。

<収支改善に向けた主な取り組み>

① 受託事業

ア 農作業受託事業

農家の減少や飼料用稲への転換に伴い、北浦地域の水稻作付け面積は減少しており、公社の受託面積も減少傾向にある。

今後も北浦地域での受託面積は減少することが想定されるため、受託事業の新たな展開として、中核農家とも連携を図りながら、地域外への契約オペレーター派遣や農家の繁忙期における臨時職員の派遣等を検討し、受託事業の維持・拡大を図っていく。

イ 茶加工事業

製茶加工施設を保有していない茶農家にとって、茶の生産を続けるためには当会社による加工事業は欠かせない。そのため、若手茶農家と連携協力し、リタイヤする農家の茶園を管理しながら茶作付け面積を維持・拡大することにより、加工量の増加につなげる。

また、より老朽化が進んでいる下塚茶工場との統合を検討し、荒茶加工量の増加を図っていく。

② 実験実証事業

ア 下塚茶園の管理・耕作及びお茶の販売

当社の主力事業であり、コロナ後には平成30年度ほどの回復は見込めるため、経費の圧縮に努めながら事業を継続する。

また、商品開発を図りながら新たな販売ツールとして、ふるさと納税の返礼品や延岡産品ECサイト「のべちよる」の活用を進めるとともに、物産展やイベントなどへの出店も検討するなど、販路の拡大・開拓を行いながら、販売額の増大を目指す。

イ 新規作物導入の推進

新規作物の実証結果を踏まえ、各作物それぞれの生産に係る経費・人件費・収益性等を分析し、今後、公社として継続できる作物を選定することにより、採算性の高い作物の生産振興に努めていく。

また、北浦野菜部会との連携を図りながら、北浦の野菜詰め合わせ等の商品開発を行い併せて、ふるさと納税の返礼品やECサイトの活用も検討し、販売促進を図っていく。

6. まとめ

経営改善に取り組むにあたって、まず受託事業においては、町内生産者はもとより市内営農集団や大規模農家等のニーズも把握し、地域外への契約オペレーターの派遣など新たな受託事業を検討・実施していく。併せて、延岡市が設立を検討している「（仮称）延岡市農林水産業公社」による担い手不足をはじめとする様々な課題解決やスマート農業等の新たな取組みに連携・協力しながら地域農業の発展に寄与する。

また、実験実証事業においては、作物毎の栽培・売上実績や収支バランス、投入労働時間等を分析し、高収益の作物を選定しながら、計画的な栽培を行うとともに、あらゆる手段を通じて販売促進に努め、収益向上を図る。

これらの進捗管理と併せ、大型機械等の更新・修繕計画の策定、人員確保・人件費の適正化等の検討を行うため、理事長、常務理事、担当課と公社職員を構成員とする経営検討会議を四半期毎に開催する。

さらに、「（仮称）延岡市農林水産業公社」との連携・協力のあり方も含め、総務省の外部専門家（地域力創造アドバイザー）制度の活用などにより、収益の柱となる事業をしっかりと構築するための必要な検討に着手する。

以上の取り組みにより、今後5年間（令和8年度まで）で令和3年度比、売り上げにおいて9,640千円の増を目指し経常損失を解消する。

なお、目標達成後においても、市と連携し不断の経営改善に努め、健全経営を図っていく。

受託事業の収入見込み

水稻受託

(単位：千円、件)

	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 3 年度比増減
受託金額	4,140	4,500	4,600	4,700	4,800	5,000	860
受託件数	100	110	115	110	115	120	20

茶加工

(単位：千円、件)

	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 3 年度比増減
受託金額	4,010	4,200	4,500	5,000	5,500	6,000	1,990
受託件数	25	27	28	30	35	35	10

一般／耕起・その他

(単位：千円、件)

	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 3 年度比増減
受託金額	190	200	500	1,000	1,500	2,000	1,810
受託件数	14	15	23	30	35	40	26

実証事業の収入見込み

(単位：千円)

	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 3 年度比増減
茶	11,700	12,000	13,000	13,500	14,000	15,000	3,300
アスパラガス	3,510	3,500	3,000	2,500	2,500	2,500	△ 1,010
スナップエンドウ	1,900	1,900	1,900	1,900	1,950	2,000	100
ごぼう	740	750	750	750	750	800	60
米	460	470	500	600	650	700	240
その他	380	380	400	1,000	2,000	3,000	2,620
計	18,690	19,000	19,550	20,250	21,850	24,000	5,310

収支計画

(単位：千円)

	大 科 目	中 科 目	R 3 年	R 8 年	増減
収 入	基本財産運用収益	基本財産運用収益	30	20	△ 10
	事業収益	受託事業収益	8,340	13,000	4,660
		実証事業収益	19,170	24,000	4,830
		事業収益計	27,510	37,000	9,490
	受取補助金等	受取地方団体補助	0	0	0
	雑収益	雑収益・期末棚卸高	6,340	6,500	160
	經常収益合計		33,880	43,520	9,640

支 出	①事業費	人件費	18,400	19,000	600
		通信運搬費	100	100	0
		消耗品費	5,500	4,000	△ 1,500
		修繕費	1,850	2,000	150
		燃料費	1,670	1,500	△ 170
		光熱水費	1,560	1,500	△ 60
		使用料及び賃借料	1,180	1,180	0
		茶加工料	1,730	1,800	70
		保険料	480	450	△ 30
		種苗購入費	180	400	220
		原料仕入	2,200	1,500	△ 700
		支払手数料	1,200	1,000	△ 200
		委託料	230	230	0
		租税公課	330	460	130
		減価償却費	2,220	2,500	280
		期首棚卸高	4,160	5,000	840
		雑費	260	100	△ 160
		小計	43,250	42,720	△ 530
		②管理費	小計	1,180	800
	合計		44,430	43,520	△ 910

収支	△ 10,550	0	10,550
----	----------	---	--------